

会計別決算の状況

一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
一般会計	188,718	187,162	1,556	123	1,433	1,651	218
国民健康保険 事業特別会計	61,373	63,449	2,076	-	2,076	4,100	2,024
奨学事業 特別会計	43	45	2	-	2	3	1
財産区管理 特別会計	742	18	724	-	724	723	1
公共用地先行取得 事業特別会計	2,629	2,581	48	-	48	28	20
交通災害共済 事業特別会計	157	26	131	-	131	116	15
火災共済事業 特別会計	249	13	236	-	236	215	21
介護老人保健施設 特別会計	560	533	27	-	27	113	86
介護保険事業 特別会計	31,565	31,182	383	21	362	355	7
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	117	72	45	-	45	61	16
後期高齢者医療 特別会計	8,076	7,912	164	-	164	190	26
(特別会計小計)	(105,511)	(105,831)	(320)	(21)	(341)	(2,302)	(1,961)
合計	294,229	292,993	1,236	144	1,092	651	1,743
普通会計	187,636	185,753	1,883	123	1,760	1,951	191

印は、普通会計に含まれるもの。

会計別決算の状況

企業会計

1. 水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	9,841	9,993	152	1,129	2,012	731

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	650	2,312	1,662

(参考)資金余剰額 5,708 百万円

2. 病院事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	12,917	13,768	851	12,257	11,406	-

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,008	2,294	1,286

(参考)資金余剰額 5,319 百万円

3. 下水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	15,905	15,266	639	1,489	870	20

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	11,699	17,419	5,720

(参考)資金余剰額 2,609 百万円

普通会計年度別決算の状況

(単位:百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)															
	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	190,849	176,091	173,113	174,310	167,928	168,269	174,041	182,810	183,393	187,636	
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	190,041	175,162	172,486	173,244	166,779	167,221	172,500	181,450	180,911	185,753	
歳入歳出差引	681	4,075	1,646	5,355	1,904	808	929	627	1,066	1,149	1,048	1,541	1,360	2,482	1,883	
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	407	572	271	249	282	67	213	213	531	123	
実質収支	699	4,626	2,764	3,471	1,474	401	357	356	817	867	981	1,328	1,147	1,951	1,760	
単年度収支	523	47	3,210	265	675	243	44	1	461	50	114	347	181	804	191	
参 考	標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	98,661	93,269	92,582	96,481	98,043	97,754	102,167 (3,676)	102,070 (5,705)	103,804 (9,726)	104,406 (9,117)
	実質収 支率	% 18.6	% 14.9	% 4.5	% 4.0	% 1.5	% 0.4	% 0.4	% 0.4	% 0.8	% 0.9	% 1.0	% 1.3	% 1.1	% 1.9	% 1.7
	経常収 支率	% 94.7	% 102.6	% 105.2	% 95.1	% 99.8	% 97.9	% 100.2	% 97.4	% 98.6	% 94.9	% 99.0	% 98.6	% 99.9	% 96.1	% 95.7
	公債費 負担比率	% 13.3	% 19.4	% 16.4	% 11.6	% 14.2	% 14.7	% 13.0	% 12.4	% 12.4	% 13.2	% 14.2	% 14.8	% 14.8	% 14.6	% 15.4
	地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	145,564 (118,299)	153,940 (118,144)	161,596 (119,452)	165,338 (119,272)	167,023 (118,108)	165,988 (115,775)	163,706 (112,921)	163,868 (110,715)	164,526 (105,277)	164,131 (99,645)
地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.48 (1.20)	1.65 (1.27)	1.75 (1.29)	1.71 (1.24)	1.70 (1.20)	1.70 (1.18)	1.60 (1.11)	1.61 (1.08)	1.58 (1.01)	1.57 (0.95)	

標準財政規模の()内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

地方債現在高及び現在高倍率の()内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	歳 年 度		入 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	23	22	23	22		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市 税	74,731	39.8	74,635	40.7	96	0.1
地 方 譲 与 税	872	0.5	892	0.5	20	2.2
利 子 割 交 付 金	278	0.2	338	0.2	60	17.8
配 当 割 交 付 金	180	0.1	160	0.1	20	12.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40	0.0	54	0.0	14	25.9
地 方 消 費 税 交 付 金	5,206	2.8	5,272	2.9	66	1.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	338	0.2	398	0.2	60	15.1
地 方 特 例 交 付 金	817	0.4	857	0.5	40	4.7
地 方 交 付 税	22,008	11.7	21,172	11.5	836	3.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	86	0.0	87	0.0	1	1.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,905	1.6	2,928	1.6	23	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3,014	1.6	3,076	1.7	62	2.0
国 庫 支 出 金	43,558	23.2	39,900	21.8	3,658	9.2
府 支 出 金	8,966	4.8	8,969	4.9	3	0.0
財 産 収 入	225	0.1	2,714	1.5	2,489	91.7
寄 附 金	5	0.0	16	0.0	11	68.8
繰 入 金	2,856	1.5	1,401	0.8	1,455	103.9
諸 収 入	3,674	2.0	3,842	2.1	168	4.4
繰 越 金	2,482	1.3	1,359	0.7	1,123	82.6
市 債	15,395	8.2	15,323	8.3	72	0.5
歳 入 合 計	187,636	100.0	183,393	100.0	4,243	2.3

市 税	23年度	22年度	差引	<増減率>
法人市民税	6,457	6,173	284	<4.6>
個人市民税	22,069	22,502	433	< 1.9>
固定資産税	32,530	32,759	229	< 0.7>
たばこ税	4,099	3,604	495	<13.7>

地方交付税	23年度	22年度	差引
普通交付税	21,100	20,226	874
特別交付税	908	946	38

国庫支出金	23年度	22年度	差引
生活保護費負担金	26,708	24,123	2,585
子ども手当負担金	7,446	6,724	722
障害者自立支援給付費負担金	3,452	3,117	335
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	0	254	254
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	0	395	395

府支出金	23年度	22年度	差引
安心こども基金特別対策補助金	108	388	280
国勢調査事務委託金	0	229	229
児童手当小学校終了前給付負担金	0	154	154
子宮頸がん等ワクチン接種補助金	303	59	244
介護基盤緊急整備等特別基金補助金	334	0	334

財産収入	23年度	22年度	差引
土地建物売払収入	114	1,695	1,581
国債満期償還金	0	910	910

繰入金	23年度	22年度	差引
都市経営基盤整備基金	1,535	354	1,181
減債基金繰入金	901	0	901
老人保健事業特別会計	0	191	191

市債	23年度	22年度	差引
土地開発公社健全化事業債	0	1,200	1,200
臨時財政対策債	9,117	9,726	609
退職手当債	2,500	2,800	300
その他建設事業債	3,778	1,597	2,181

(単位:百万円,%)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	23 年 度		22 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
(除 く 退 職 手 当)	(26,020)	(14.0)	(26,474)	(14.6)	(454)	(1.7)
人 件 費	30,448	16.4	32,015	17.7	1,567	4.9
物 件 費	15,569	8.4	14,741	8.2	828	5.6
維 持 補 修 費	1,635	0.9	1,561	0.9	74	4.7
扶 助 費	67,040	36.1	63,758	35.2	3,282	5.1
補 助 費 等	19,403	10.4	20,846	11.5	1,443	6.9
積 立 金	3,622	2.0	4,339	2.4	717	16.5
投 資 及 び 出 資 金	753	0.4	785	0.4	32	4.1
貸 付 金	2,583	1.4	2,709	1.5	126	4.7
繰 出 金	16,527	8.9	14,978	8.3	1,549	10.3
公 債 費	18,248	9.8	17,329	9.6	919	5.3
建 設 事 業 費	9,925	5.3	7,850	4.3	2,075	26.4
歳 出 合 計	185,753	100.0	180,911	100.0	4,842	2.7

構成比の状況

(単位:%)

	H19	H20	H21	H22	H23	(H23-H22)
人件費	21.7	20.4	18.4	17.7	16.4	1.3
建設事業費	6.7	5.3	4.7	4.3	5.3	1.0
扶助費	28.8	28.9	29.7	35.2	36.1	0.9
公債費	9.8	10.2	9.5	9.6	9.8	0.2
繰出金	13.6	8.1	8.3	8.3	8.9	0.6
その他	19.4	27.1	29.4	24.9	23.5	1.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

扶助費の増減内訳

(単位:百万円)

生 活 保 護 費	1,698
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	765
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 支 給 経 費	471
民 間 保 育 所 運 営 費	214
そ の 他 の 増 減	134

補助費等の増減内訳

(単位:百万円)

国 民 健 康 保 険 料 過 徴 収 金 返 還	629
下 水 道 事 業 会 計	415
そ の 他 の 増 減	399

繰出金の増減内訳

(単位:百万円)

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	947
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	538
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	194
そ の 他 の 増 減	130

建設事業の増減内訳

(単位:百万円)

老 人 福 祉 施 設 等 整 備 費 補 助 事 業	889
小 学 校 建 設 事 業	702
市 営 住 宅 整 備 事 業	518
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 費 補 助 事 業	451
民 間 保 育 所 施 設 整 備 補 助 事 業	457
そ の 他 の 増 減	28

(単位:百万円,%)

歳 出 (目的別)						
区 分	23 年 度		22 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	1,081	0.6	889	0.5	192	21.6
総 務 費	17,422	9.4	18,298	10.1	876	4.8
民 生 費	92,815	49.9	87,829	48.5	4,986	5.7
衛 生 費	17,038	9.2	16,696	9.2	342	2.0
労 働 費	592	0.3	641	0.4	49	7.6
農 林 水 産 業 費	129	0.1	141	0.1	12	8.5
商 工 費	1,289	0.7	1,196	0.7	93	7.8
土 木 費	17,650	9.5	17,948	9.9	298	1.7
消 防 費	5,213	2.8	5,025	2.8	188	3.7
教 育 費	14,276	7.7	14,919	8.2	643	4.3
公 債 費	18,248	9.8	17,329	9.6	919	5.3
歳 出 合 計	185,753	100.0	180,911	100.0	4,842	2.7

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

退 職 手 当	1,112
都 市 経 営 基 盤 整 備 基 金 積 立 金	915
国 勢 調 査 経 費	225
土 地 開 発 公 社 先 行 取 得 用 地 引 取 事 業	1,379
そ の 他 の 増 減	3

民生費の増減内訳

(単位:百万円)

生 活 保 護 費 支 給 経 費	1,698
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	947
老 人 福 祉 施 設 等 整 備 費 補 助 事 業	889
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	760
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金	535
国 民 健 康 保 険 料 過 徴 収 金 返 還 経 費	640
そ の 他 の 増 減	797

衛生費の増減内訳

(単位:百万円)

予 防 接 種 事 業	585
そ の 他 の 増 減	243

土木費の増減内訳

(単位:百万円)

下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	415
土 地 開 発 公 社 健 全 化 事 業	304
大 阪 外 環 状 線 鉄 道 建 設 事 業	97
公 園 新 設 改 良 事 業	86
市 営 住 宅 整 備 事 業	518
そ の 他 の 増 減	86

教育費の増減内訳

(単位:百万円)

土 地 開 発 公 社 健 全 化 事 業	896
日 新 高 等 学 校 整 備 事 業	128
小 学 校 建 設 事 業	702
そ の 他 の 増 減	321

基金積立金現在高の状況

1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度末 現在高	平成23年度決算			増減額 (23-22)
					積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
財政調整基金 昭和63年3月設置	4,155	5,245	4,371	5,844	2,021		7,865	2,021
減債基金 平成9年3月設置	532	104	105	1,444	1,255	901	1,798	354
その他特定目的基金	3,470	6,886	7,938	8,768	346	1,625	7,489	1,279
みどり基金 昭和60年3月設置	137	138	139	139	1		140	1
奨学基金 昭和42年3月設置	51	40	37	31		4	27	4
公共施設整備基金 昭和58年3月設置	973	980	984	989	2		991	2
ふるさと創生基金 平成元年3月設置	196	190	177	275	1	14	262	13
市営住宅整備基金 平成4年3月設置	1,309	1,291	1,910	1,882	8	30	1,860	22
まちのあかり基金 平成6年3月設置	7	7	7	7			7	
地域福祉基金 平成7年3月設置	4	11	11	22	1	2	21	1
人権・生活環境基金 平成6年4月設置	128	129	130	130	1		131	1
大阪外環状線鉄道基金 平成17年3月設置	504	508	510	512	2		514	2
愛はくくむ子どもスクラム基金 平成18年3月設置	161	162	149	233	1	14	220	13
豊かな環境創造基金 平成20年3月設置		14	19	19	16	16	19	
都市経営基盤整備基金 平成20年3月設置		3,416	3,635	4,510	313	1,535	3,288	1,222
民間保育所施設整備基金 平成21年11月設置			142					
グリーンニューディール基金 平成22年3月設置			88	6			6	
こころの健康づくり基金 平成23年3月設置				8		8		8
子どもサポート基金 平成23年3月設置				5		2	3	2
計	8,157	12,235	12,414	16,056	3,622	2,526	17,152	1,096

2. 介護保険事業特別会計

介護保険給付費準備基金 平成12年3月設置	1,389	1,942	2,154	2,020	51	446	1,625	395
介護従事者処遇改善臨時特例基金 平成21年3月設置		287	199	111		111		111
計	1,389	2,229	2,353	2,131	51	557	1,625	506

市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	22年度末現在高		23年度発行額		23年度償還額		23年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %	(C)	構成比 %	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比 %	
一 般 会 計	152,004	40.0	16,868	61.4	14,949	44.6	153,923	41.2	1,919
公共用地先行取得 事業特別会計	12,765	3.4	32	0.1	2,398	7.2	10,399	2.8	2,366
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	133	0.0	0	0.0	0	0.0	133	0.0	0
(特別会計小計)	(12,898)	(3.4)	(32)	(0.1)	(2,398)	(7.2)	(10,532)	(2.8)	(2,366)
水道事業会計	16,921	4.5	607	2.2	1,073	3.2	16,455	4.4	466
病院事業会計	16,540	4.4	274	1.0	1,191	3.6	15,623	4.2	917
下水道事業会計	181,261	47.7	9,694	35.3	13,886	41.4	177,069	47.4	4,192
(企業会計小計)	(214,722)	(56.6)	(10,575)	(38.5)	(16,150)	(48.2)	(209,147)	(56.0)	(5,575)
合 計	379,624	100.0	27,475	100.0	33,497	100.0	373,602	100.0	6,022

普 通 会 計	164,526	43.3	15,395	56.0	15,790	47.1	164,131	43.9	395
人口1人当たり額	326千円						326千円		0千円
年度末人口 (外国人登録含む)	(H23.3末現在) 504,506人						(H24.3末現在) 503,378人		1,128人

平成23年度普通会計決算について

. 決算規模及び収支

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 (a)	187,636 百万円	183,393 百万円	4,243 百万円	2.3%
歳出総額 (b)	185,753 百万円	180,911 百万円	4,842 百万円	2.7%
形式収支 (a) - (b) (c)	1,883 百万円	2,482 百万円	599 百万円	24.1%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	123 百万円	531 百万円	408 百万円	76.8%
実質収支 (c) - (d)	1,760 百万円	1,951 百万円	191 百万円	単年度収支

実質収支は、平成7年度から17年連続して黒字。

単年度収支は、平成21年度以来、2年振りの赤字。

歳入の決算規模の増加の主な要因は、生活保護費負担金等国・府支出金の増など。

歳出の決算規模の増加の主な要因は、生活保護費等社会保障関係経費の増など。

. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
市 税	74,731	74,635	96	0.1%
うち個人市民税	(22,069)	(22,502)	(433)	(1.9%)
うち法人市民税	(6,457)	(6,173)	(284)	(4.6%)
うち固定資産税	(32,530)	(32,759)	(229)	(0.7%)
うち都市計画税	(7,045)	(7,049)	(4)	(0.1%)
うち市たばこ税	(4,099)	(3,604)	(495)	(13.7%)
地方譲与税	872	892	20	2.2%
地方交付税	22,008	21,172	836	3.9%
交付金	6,945	7,166	221	3.1%
国・府支出金	52,524	48,869	3,655	7.5%
繰入金	2,856	1,401	1,455	103.9%
市 債	15,395	15,323	72	0.5%
その他の収入	12,305	13,935	1,630	11.7%
歳入合計	187,636	183,393	4,243	2.3%

市税収入は、市たばこ税及び法人市民税が増加し、平成19年度以来4年振りの増収。

<徴収率 H22:92.5% H23:92.8%>

地方交付税は、基準財政需要額の増(社会保障、医療関係等)による普通交付税の増など。

国・府支出金は、地域活性化・きめ細かな臨時交付金や安心こども基金特別対策補助金などの減少があるものの、生活保護費負担金や子ども手当負担金などが増加したことによる増。

繰入金は、都市経営基盤整備基金繰入金の増(11億8,100万円)など。

その他の収入の減少は、土地建物売払収入(財産収入)が主な要素。

歳出

(1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	30,448	32,015	1,567	4.9%
うち退職手当	(4,428)	(5,541)	(1,113)	(20.1%)
扶 助 費	67,040	63,758	3,282	5.1%
公 債 費	18,248	17,329	919	5.3%
義務的経費計	115,736	113,102	2,634	2.3%
繰 出 金	16,527	14,978	1,549	10.3%
建 設 事 業 費	9,925	7,850	2,075	26.4%
積 立 金	3,622	4,339	717	16.5%
そ の 他 の 経 費	39,943	40,642	699	1.7%
歳 出 合 計	185,753	180,911	4,842	2.7%

人件費は、職員数の削減効果および退職手当の減など。

扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費、児童手当及び子ども手当支給経費の増など。

公債費は、繰上償還による府貸付金の増や、臨時財政対策債、退職手当債償還の増など。

繰出金は、特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等)に対する増など。

建設事業費は、老人福祉施設等整備費補助事業(8億8,900万円)、小学校建設事業(7億200万円)の増など。

(2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	17,422	18,298	876	4.8%
民 生 費	92,815	87,829	4,986	5.7%
衛 生 費	17,038	16,696	342	2.0%
土 木 費	17,650	17,948	298	1.7%
教 育 費	14,276	14,919	643	4.3%
公 債 費	18,248	17,329	919	5.3%
そ の 他 の 経 費	8,304	7,892	412	5.2%
歳 出 合 計	185,753	180,911	4,842	2.7%

総務費は、退職手当の減など。

民生費は、生活保護費(16億9,800万円)や障害者自立支援給付費(7億6,000万円)などの社会保障費の増、国民健康保険事業特別会計繰出金(9億4,700万円)の増など。

衛生費は、予防接種事業の増(5億8,500万円)など。

教育費は、土地開発公社からの用地引取事業の減(8億9,600万円)など。

・その他財政分析指標等

(1) 経常収支比率

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	対前年増減
経常収支比率	97.9%	100.2%	97.4%	98.6%	(96.8%) 94.9%	(101.1%) 99.0%	(101.0%) 98.6%	(102.6%) 99.9%	(98.7%) 96.1%	(98.1%) 95.7%	(0.6%) 0.4%
人件費	37.3%	38.4%	34.6%	32.8%	(31.6%) 29.7%	(33.1%) 31.0%	(31.9%) 29.5%	(30.6%) 27.9%	(28.3%) 25.7%	(26.6%) 24.3%	(1.7%) 1.4%
扶助費	10.1%	11.1%	11.5%	13.4%	14.8%	15.5%	15.2%	16.8%	18.1%	17.9%	0.2%
公債費	14.9%	14.4%	13.6%	13.9%	14.5%	15.5%	16.3%	16.8%	16.2%	16.3%	0.1%
繰出金	15.6%	17.0%	18.2%	18.3%	15.9%	16.5%	8.0%	8.6%	8.6%	9.1%	0.5%
その他	20.0%	19.3%	19.5%	20.2%	20.0%	20.5%	29.6%	29.8%	27.5%	28.1%	0.6%

上段()書きは、退職手当債を人件費充当財源から除いた場合。

経常収支比率は、人件費において総量抑制効果や退職手当の減により1.4%改善。

一方、その他においては予防接種事業(物件費)の増などで0.6%悪化。

全体としては、地方交付税や市税などの経常一般財源収入が増加し、比率は95.7%と前年度から0.4%改善したが、依然、高水準で推移している。

(2) 地方債現在高

区 分		平成23年度末	平成22年度末	増減額
地方債(市債)現在高	A	164,131 百万円	164,526 百万円	395 百万円
臨時財政対策債		54,096 百万円	47,024 百万円	7,072 百万円
減税補てん債		8,947 百万円	10,557 百万円	1,610 百万円
退職手当債		12,973 百万円	11,345 百万円	1,628 百万円
公共用地先行取得事業債		10,241 百万円	12,501 百万円	2,260 百万円
その他(建設事業債等)		77,874 百万円	83,099 百万円	5,225 百万円
人口(外国人登録含む)	B	503,378 人	504,506 人	1,128 人
市民一人当たり市債残高	A/B	32.6 万円	32.6 万円	0.0 万円

地方債残高は、臨時財政対策債や退職手当債の新たな発行により増加したものの、建設事業債等の残高が大幅に減少したことにより、前年度に比べ3億9,500万円の減。

(参考) 企業債を含む全会計の市債残高

区 分		平成23年度末	平成22年度末	増減額
全会計の市債現在高	C	373,602 百万円	379,624 百万円	6,022 百万円
普通会計		164,131 百万円	164,526 百万円	395 百万円
水道事業会計		16,455 百万円	16,921 百万円	466 百万円
病院事業会計		15,623 百万円	16,540 百万円	917 百万円
下水道事業会計		177,069 百万円	181,261 百万円	4,192 百万円
その他の会計		324 百万円	376 百万円	52 百万円
市民一人当たり市債残高	C/B	74.2 万円	75.2 万円	1.0 万円

特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、下水道事業会計の大幅な減少により、60億2,200万円の減少。市民一人当たりでは、1万円の減少となった。

(3) 基金積立金現在高

区 分	平成 23 年度 末	平成 22 年度 末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	7,865 百万円	5,844 百万円	2,021 百万円
減 債 基 金	1,798 百万円	1,444 百万円	354 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,489 百万円	8,768 百万円	1,279 百万円
基 金 合 計	17,152 百万円	16,056 百万円	1,096 百万円

財政調整基金は、地方財政法第7条の規定などにより20億2,100万円を積み立て、取り崩しは行わなかったことから、現在高は同額の増となった。

減債基金は、地方財政法第7条の規定などにより12億5,500万円を積み立て、繰上償還の財源に充てるためなどにより9億100万円を取崩したことから、現在高は3億5,400万円の増となった。

その他の基金の減は、都市経営基盤整備基金、市営住宅整備基金などを取り崩したことによる。

(4) 健全化判断比率等

健全化判断比率

実質赤字比率 % (22年度 - %) <早期健全化基準>11.25%

連結実質赤字比率 % (22年度 - %) <早期健全化基準>16.25%

実質公債費比率 7.8 % (22年度 8.6%) <早期健全化基準>25.0%

将来負担比率 43.9 % (22年度 64.6%) <早期健全化基準>350.0%

資金不足比率

・水道事業会計 % (22年度 - %) <経営健全化基準>20.0%

・病院事業会計 % (22年度 - %) <経営健全化基準>20.0%

・下水道事業会計 % (22年度 - %) <経営健全化基準>20.0%